

平成26年度  
事業報告

公益財団法人 板橋区産業振興公社

## 事業報告目次

1号事業 調査・研究・情報発信に関する事業	1
2号事業 経営支援に関する事業	1
3号事業 取引拡大・交流推進に必要な事業	3
4号事業 技術開発支援に関する事業	5
5号事業 事業者の人材の確保・育成に関する事業	5
6号事業 勤労者福祉の増進に関する事業	6
7号事業 信用保証に関する事業	7
8号事業 他法人等から受託する事業	9
理事会開催状況	11
評議員会開催状況	11
監事の監査状況	11

## 平成 26 年度事業報告

### 1号事業 調査・研究・情報発信に関する事業

事業名	製造業調査事業（公益）
実施内容	①区内企業の事業実態を訪問調査：調査対象約 3,000 社 製造業調査 回答数 1,259 件 創業状況調査 回答数 493 件（創業 10 年以内） 調査機関：板橋区中小企業診断士会 調査期間：9 月～12 月 ②板橋区産業データベース改修
事業費	8,286,916 円
短評	評価A 3年に1度実施している製造業に加え、本年度は起業から日が浅い製造業以外の企業も対象とした。中小企業診断士による聞き取り調査により、区内中小企業が抱える経営課題などを把握し、収集したデータを産業データベースの拡充及び区が平成27年度中に策定する次期産業振興構想検討のための基礎資料とした。

事業名	各種広報媒体の活用による情報提供活動（公益）
実施内容	①産業情報紙の発行（1回）：15万部 ②ビジネスサポートガイド：4,000部 ③新聞広告、ターゲティングメールを活用した企業立地PR ④板橋産業情報ネットマガジン（メールマガジン） 【板×北 産活ジャーナル】発信：16回 登録者：772人 ⑤ツイッター、フェイスブックによる発信
事業費	2,844,114 円
短評	評価A 不特定の企業に向けた一般的な広報だけでなく、事業目的に応じて対象企業を絞り込んだダイレクトメールの送付などの工夫を行った。また、公社ホームページの刷新やメールマガジンの定期送信、公社フェイスブックの活用などにより、閲覧者の増加が図られた。

### 2号事業 経営支援に関する事業

事業名	経営支援事業（公益）
実施内容	①派遣件数：301 件 【内訳】中小企業診断士：258 件 <ものづくり補助金申請支援：195 件を含む> 社会保険労務士：10 件 行政書士：11 件 弁理士：6 件 弁護士：15 件 その他：1 件 ②BCP策定支援：20 社策定

	「板橋区簡易型BCP」の改良、セミナー実施、事例集作成、コーディネーター派遣
事業費	8,869,534 円
短 評	<b>評価 A</b> 経済対策として拡充された国補助金の申請サポートを強化した。また、小額の負担で災害発生時に実用できる「板橋区簡易型BCP」を普及啓発し、策定支援を実施した。

事業名	セミナー（公益）
実 施 内 容	①ものづくり夜間大学校「製造業に役立つ光学応用講座」 光学セミナー 宇都宮大学（3回：45人） アプリ開発講座 東洋大学（2回：35人） 中小企業経営セミナー 山形大学（2回：88人） ②医工連携セミナー：62人 ③産業デザイン セミナー「ヒトとマチをつなぐデザイン」：29人 セミナー「大学と共同研究を通じた製品開発デザイン」：18人 訪問デザイン相談：2回 ④経営講習会 経営強化セミナー（2回）：56人 板橋支部支援機関研修会：82人
事業費	960,018 円
短 評	<b>評価 A</b> 大学との連携セミナーや医工に関するセミナー、支援機関向けの研修会など、区内企業にとって比較的関心が高く、分野の偏りにも配慮したテーマ設定により、充実したセミナーを開催することができた。

事業名	優良企業顕彰事業（公益）
実 施 内 容	①働きがいのある会社賞セミナー（3回）：8人 ②応募 働きがいのある会社賞：3社 ③表彰 働きがいのある会社賞：2社 ④パネルディスカッション：58人
事業費	3,040,139 円
短 評	<b>評価 B</b> 5年目となった働きがいのある会社賞は、徐々に認知度が上がっている段階であり、問い合わせ件数は増加傾向にある。受賞という結果だけを目的にしがちであるが、第三者による評価の仕組みが応募企業にとって有効であることを更に周知していきたい。

事業名	知的財産権・ISO 助成事業（公益）
実施内容	①知的財産権 特許権：3 件、実用新案権：2 件、商標権：2 件 ②ISO 9001：1 件、14001：2 件、27001：1 件
事業費	2,694,574 円
短評	<b>評価B</b> 主要な ISO 規格について、現在規格の見直し作業が行われており、これらの要素も手伝って新規取得が減っている可能性がある。また、知的財産権は近年、中小企業の間でも重視され始めており、万全な支援体制を整えていく。

### 3号事業 取引拡大・交流推進に必要な事業

事業名	いたばし産業見本市（公益）
実施内容	①開催日：平成 26 年 11 月 13 日（木）・14 日（金） ②会 場：区立東板橋体育館 ③テーマ：製造と加工技術展 ④出展状況：138 企業・団体 146 小間 ⑤来場者数：2,091 人 ⑥特別展示：「“広がる印刷技術” ～モノづくりとコトづくり～」 ⑦大学、研究機関等の開発研究展示 ⑧ものづくりセミナー、製品技術大賞表彰式等
事業費	23,782,250 円
短評	<b>評価A</b> ものづくり企業同士や商社等との商談につながる展示会を意識した内容に切り替えている。コンセプトが浸透してきたこともあり、ビジネス目的の来場者が多数を占め、出展企業の 8 割が継続出展を希望するなど概ね高評価を得ている。

事業名	区外見本市事業（公益）
実施内容	①O P I E 開催日：平成 26 年 4 月 23 日（水）～25 日（金） 会 場：パシフィコ横浜 出展企業：8 社 ②機械要素技術展 開催日：平成 26 年 6 月 25 日（水）～27 日（金） 会 場：東京ビッグサイト 出展企業：14 社 カタログ出展企業：8 社 ③専門展示会出展助成 助成企業：18 社
事業費	19,915,772 円

短評	<p>評価 A</p> <p>大田区などと比べ、板橋区内の産業集積の実態や区内企業の実力は過小評価されているか、ほとんど認知されていないのが実情である。板橋の産業ブランド確立に向けて、東京ビッグサイトなどで開催される展示会において、来場者に向け産業の町板橋をアピールしていく必要性は極めて高い。</p>
----	---

事業名	受発注支援事業（公益）
実施内容	<p>①巡回等相談件数：926件 斡旋：89件 成立：4件</p> <p>②技術・体制強化、販路開拓サポート：7社</p> <p>③海外展開セミナー受講者数：22名</p> <p>④企業情報交流会（産業見本市と同時開催）</p> <p>参加企業：56社・機関</p> <p>a)商談会：86組 41社</p> <p>b)開発・研究交流会：20組 17社・機関</p> <p>c)技術移転セミナー受講者：10名</p> <p>⑤ものづくり商談会（品川区主催）：85社</p> <p>⑥ビジネスネット（北区主催）：99社</p>
事業費	13,288,455円
短評	<p>評価 A</p> <p>企業情報交流会のほか、品川区主催のものづくり商談会・北区主催のビジネスネットを共催し、多くのマッチング機会を提供した。また、企業OBによる課題解決のサポートや、大学・研究機関との共同研究・開発への機会を提供した。</p>

事業名	新産業参入支援事業（公益）
実施内容	<p>航空産業参入</p> <p>①分野別セミナー（1回）：12人</p> <p>②発注企業訪問：1社 大手工場見学会：1社</p> <p>③技術アドバイザー派遣：3社</p> <p>光学・精密機器産業参入</p> <p>①板橋区産業ブランド戦略（光学・精密機器）支援</p> <p>戦略会議、ワーキンググループの運営</p> <p>講演・意見交換会：15社 22人</p> <p>（大阪大学フォトニクス研究センター長 河田 聡氏）</p> <p>宇都宮大学視察及び研究者との意見交換：9社 21人</p> <p>②板橋区産業ブランドプロモーション用映像の作成及びDVD複製委託</p> <p>③第1回板橋オプトフォーラム開催</p>
事業費	4,012,796円
短評	<p>評価 B</p> <p>光学・精密産業については、パンフレット、PR映像を作成し、区内外にPRする</p>

	ことにより板橋の産業ブランド確立を図った。航空産業については、参入障壁の高さから支援企業が一部に限られており、直接の参入以外の参入方法を探し、部品の提供という形での参入支援を行った。
--	---

事業名	医工連携（その他）
実施内容	①いずみの苑訪問 第1回：7社9名 第2回：1社8名 ②参入希望企業の個別訪問：3社
事業費	134,722円
短評	<b>評価 A</b> 医療・福祉機器市場参入のために現場訪問を実施したほか、個別訪問及び医工連携セミナーを開催し、医療・福祉機器分野への参入を支援した。

#### 4号事業 技術開発支援に関する事業

事業名	新製品・新技術開発チャレンジ支援事業（公益）
実施内容	①申込企業数：10社 ②助成企業：5社 ③助成企業に対するアドバイザー派遣：8社23回
事業費	13,361,464円
短評	<b>評価 A</b> 国が経済対策の一環として実施した、ものづくり補助金などの大型の助成案件と競合する中で、公社の助成事業には比較的小規模の開発案件が集まった。技術面のサポートをきめ細かく実施することで、小規模事業者の技術開発につなげることができた。

事業名	板橋製品技術大賞事業（公益）
実施内容	①応募件数：23件 ②受賞：13件 ③応募企業を対象とした訪問によるフォローアップ：4社30回
事業費	9,399,348円
短評	<b>評価 A</b> 受賞後の継続的な支援が課題であるが、今回は過去の応募企業にサポートの範囲を広げたほか、受賞製品がより多くの業界関係者の目にとまるよう専門紙への広告掲載を行った。引き続き、他の方法も含めPRの多様化を図っていきたい。

#### 5号事業 事業者の人材の確保・育成に関する事業

事業名	勤労者能力開発事業（公益）
実施内容	①宅地建物取引主任士講座（22回）：37人 ②簿記3級講座第1回（12回）：24人 ③簿記3級講座第2回（12回）：17人

事業費	659,604円
短評	<p>評価B</p> <p>簿記3級講座に関しては、他の産業団体等でも実施されるようになり、一定の見直しが必要である。上記以外の資格取得講座開設を含め、勤労者のスキルアップにつながる講座のあり方を検討する必要がある。</p>

### 6号事業 勤労者福祉の増進に関する事業

事業名	勤労者福利共済事業（公益・その他）
事業費	72,537,682円
短評	<p>評価A</p> <p>中小・小規模事業者従業員等の福利厚生を担う地域に欠かせない事業であるが、事業所数の減少や高齢化が進み、新規会員の獲得に苦戦している状況である。魅力的な事業の開発やサービス内容の見直しにより、安定的に運営を続けるための継続的な努力が必要である。</p>

#### (1) 加入状況

時期	事業所数	加入者数
発足時(S60.8.1)	401所	2,008人
平成25年3月末日	2,536所	7,037人
平成26年3月末日	2,477所	6,971人
平成27年3月末日	2,458所	6,910人

102所(656人)増、121所(717人)減

#### (2) 納付金等の収入

内容	金額(円)	延人数(人)	月平均(人)
納付金等計	42,058,000	—	—
加入金(加入時に200円)	128,000	640	53
納付金(月額500円)	41,930,000	83,860	6,988

#### (3) 事業実績

事業名	利用件数(件)	支出金額(円)	収入金額(円)
給付事業(各種祝金等)	750	9,215,000	—
福利厚生事業計	44,423	63,322,682	39,834,870
宿泊施設 指定宿泊補助等	3,048	9,954,000	—



レジャー施設 遊園地等 1日フリーパス券割引等	22,283	16,604,048	11,738,900
文化・教養施設 文化会館主催事業補助・割引等	208	469,500	357,900
健康・スポーツ スポーツクラブ利用補助 人間ドック利用補助等	4,602	2,947,300	1,019,100
あっせん事業 スポーツ観戦チケット割引 美術館、展示会チケット割引等	12,356	29,439,362	25,175,590
主催事業 バスツアー、ライフアップセミナー等	966	3,908,472	1,297,900
その他 手数料等	960	0	245,480
<b>事業費 合計</b>	<b>45,173</b>	<b>72,537,682</b>	<b>39,834,870</b>

広報費 共済ニュース（8回） ハイレイフフェスティバル等	2,600人	7,337,553	—
------------------------------------	--------	-----------	---

#### 7号事業 信用保証に関する事業

事業名	信用保証業務（その他）
事業費	21,046,207円
短評	評価A 求償権回収金の目標額は2千万円であったが、2千5百万円を回収した。

#### (1) 条件変更実行状況

内 容	件数
返済方法の変更	32件
連帯保証人追加	0件
取引店舗変更	0件
合 計	32件

## (2) 信用保証料状況

(単位：円)

年 度	年度別保証料収入総額	年度収入額
平成 22 年度以前	2,299,851,523	同左
平成 23 年度	2,300,430,371	578,848
平成 24 年度	2,300,974,379	544,008
平成 25 年度	2,301,438,538	464,159
平成 26 年度	2,301,838,030	399,492

## (3) 代位弁済状況 なし

## (4) 代位弁済額・求償権回収状況

(単位：円)

	代位弁済				求償権回収金	
	代位弁済額		総額		回収金額	総額
	件数	金額	件数	金額		
平成 22 年度	6	4,433,394	2,024	4,122,256,453	36,787,904	1,374,566,546
平成 23 年度	9	10,208,490	2,033	4,132,464,943	29,590,107	1,404,156,653
平成 24 年度	0	0	2,033	4,132,464,943	52,355,880	1,456,512,533
平成 25 年度	0	0	2,033	4,132,464,943	32,236,609	1,488,749,142
平成 26 年度	0	0	2,033	4,132,464,943	24,823,271	1,513,572,413

## (5) 保証債務残高

27 件 39,952,000 円

## (6) 求償債権償却

(単位：円)

	平成 26 年度		平成 25 年度	
	件数	償却額	件数	償却額
① 破産宣告等法的手続開始	2	4,593,959	4	1,680,727
② 死亡・失そう・行方不明等	5	3,830,782	5	9,310,590
③ 事業再起不能	5	3,655,847	12	9,203,477
合 計	12	12,080,588	21	20,194,794

(7) 代位弁済債権（求償債権）の管理状況

（単位：円）

代位弁済額総額（昭和52年～平成26年度）		2,033件	4,132,464,943円
回収金 1,513,572,413円	管理停止 968件 1,828,051,377円	管理中の債権 417件 790,841,153円	
		償却管理求償債権 113件 223,849,793円	通常管理求償債権 304件 566,991,360円 内訳 公社：346,765,797円 区：220,225,563円

8号事業 他法人等から受託する事業

事業名	板橋区立ハイライフプラザの運営業務（その他）
事業内容	施設の利用受付
事業費	5,411,804円
短評	区から受託を受けた内容で運営をしている。

受付実績

内 容	件数（人）
施設見学・相談	2,773
電話相談	3,068
施設予約・変更	2,299
施設業者立会い	479
委託住民票交付	9
利用案内等	5,568
合 計	14,196

【参考】区立ハイライフプラザ利用実績

		利用可能数(件)	利用件数(件)	利用率	利用者数(人)	
ホール	全面利用	—	—	—	69,941	
	分割 利用 (全面含)	A	1,030	702	68%	9,653
		B	1,032	625	61%	5,904
		C	1,031	664	64%	5,931
会議室		1,040	790	76%	9,807	
合 計		4,133	2,781	67%	101,236	

### 理事会開催状況

年月日	議 題	結 果
平成 26 年第 2 回 H26.5.19	1. 評議員選定委員会委員の選任について 2. 評議員候補者の推薦について 3. 勤労者福利共済事業運営協議会委員の選任について 4. 平成 25 年度事業報告及び決算報告 5. 事業報告等に係る提出書類について	可 決
平成 26 年第 3 回 H26.11.5	1. 理事長及び専務理事の選定について 2. 「第 18 回いたばし産業見本市」の準備状況について 3. 平成 26 年度予算執行状況及び執行見込について	可 決
平成 27 年第 1 回 H27.1.30	1. 平成 27 年度事業計画 2. 平成 27 年度収支予算 3. 板橋区勤労者福利共済事業運営協議会規程の改正について	可 決

### 評議員会開催状況

年月日	議 題	結 果
平成 26 年第 2 回 H26.6.3	1. 理事の選任について 2. 平成 25 年度事業報告及び決算報告	可 決
平成 27 年第 1 回 H27.2.16	1. 平成 27 年度事業計画 2. 平成 27 年度収支予算	

### 監事の監査状況

年月日	監査事項	結 果
H26.5.12	1. 平成 25 年度事業報告 2. 平成 25 年度決算報告	承 認